

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	放課後子ども教室運営事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	10 款 5 項 1 目	事業番号	4701	所属長名	米湊明弘
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	久保貴比古	
法令根拠等	放課後子どもプラン				実施期間	【開始】	令和/平成 21 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	次代を担う子供たちの育成支援						
事業の対象	伊予小学校 4、5、6 年生			事業の目的	伊予小学校 4、5、6 年生希望者による、集団活動、各種体験活動による育成		
事業の内容 (整備内容)	伊予小学校生徒 4、5、6 年生希望者による、集団活動、各種体験活動による育成。 小学 4、5、6 年生を週 2 回放課後午後 5 時 30 分まで預かり、宿題及び各種体験活動を行う			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1 年度予定	9月末の実績	1 年度実績	
直接事業費	890	1,225	0	0	0	775	参加子ども数	延人数	1031	1180	362	760	
財源内訳													
国庫支出金	0	0	0	0	0								
県支出金	470	560	0	0	0								
地方債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0	0							
一般財源	420	665	0	0	0	324							
職員の人工(にんく)数	0.50	0.50				0.50							
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992							
※ 直接事業費+人件費	4,881	5,221				4,771							
主な実施主体	運営委員会		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	5年間の合計			
					1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	6,000			
成果指標	指標	参加子ども延人数	単位	⇒	区分年度	前 年度	1 年度	2 年度	目標 毎 年度				
	指標設定の考え方	参加子ども数により人気バロメーターになる			目 標	1180	1180	1180	1180				
	指標で表せない効果				実 績	1031	760						

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		放課後子ども総合プランとして事業を推進しており、児童クラブとの連携や交流を積極的に行うなど、魅力ある教室運営に努めた。						
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 子どもを飽きさせないため事業メニューのバリエーションを増やすなど、魅力あるプログラムを計画した。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4			
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3			
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3			
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3				
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3				
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3				
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の方向性 国が推進する事業であり、第2期伊予市子ども・子育て支援事業計画においても放課後児童クラブと放課後子ども教室の運営を一体型で実施することを目指しており、事業継続をしていく必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3			
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3				
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3					
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3					
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3					
所属長の課題認識	事業の方向性	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3					
	事業の方向性	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3					
	事業の方向性	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3					

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 放課後等に勉強やスポーツ・文化活動、地域の方々との交流等を実施する本事業は、学習習慣の定着やコミュニケーション能力の醸成において必要な事業であり、継続と判断する。なお、登録者数が年々減少しており、関係課との連携を以って、登録者数増を目指す必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	